

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有有価証券……償却原価法(定額法)によっている。
その他の有価証券……時価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸刊行物……個別法による原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
備品……定額法による減価償却を実施している。
ソフトウェア……定額法による減価償却を実施している。
リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法による減価償却を実施している。
- (4) 引当金計上基準
退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) リース資産の会計処理
ファイナンス・リース取引については、売買処理によっているが、少額な取引については通常賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。
- (7) 施設管理事業における公益比率
施設管理事業の公益・収益の按分に用いる公益比率は、次のとおりである。

	公益目的	収益目的	合計
施設使用料(円)	122,285,046	44,018,684	166,303,730
比 率	73.5%	26.5%	100.0%

2. 会計方針の変更

なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	備 考
基本財産					
基本財産引当有価証券	1,488,123,966	0	384,188	1,487,739,778	20年・10年国債
基本財産引当預金	29,176,034	19,560,222	19,176,034	29,560,222	預金
小計	1,517,300,000	19,560,222	19,560,222	1,517,300,000	
特定資産					
退職給付引当資産	115,165,595	13,461,916	20,197,429	108,430,082	預金
小計	115,165,595	13,461,916	20,197,429	108,430,082	
合計	1,632,465,595	33,022,138	39,757,651	1,625,730,082	

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対応 する額)	備 考
基本財産					
基本財産引当有価証券	1,487,739,778	1,487,739,778	0	-	20年・10年国債
基本財産引当預金	29,560,222	27,935,606	1,624,616	-	預金
小計	1,517,300,000	1,515,675,384	1,624,616	-	
特定資産					
退職給付引当資産	108,430,082	0	0	108,430,082	預金
小計	108,430,082	0	0	108,430,082	
合計	1,625,730,082	1,515,675,384	1,624,616	108,430,082	

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
備 品	2,406,875	2,048,242	358,633
リース資産(駐車場事前精算機)	5,747,760	287,388	5,460,372
小計	8,154,635	2,335,630	5,819,005

7. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	額 面	帳簿価額	時 価	評価損益	備考 (単価H27.3.31)
基本財産					
利付国債(10年)299回	12,750,000	12,686,885	13,362,063	675,178	104.8005
利付国債(10年)303回	13,600,000	13,708,460	14,383,305	674,845	105.7596
利付国債(10年)306回	13,750,000	13,784,943	14,614,943	830,000	106.2905
利付国債(10年)310回	13,800,000	13,795,515	14,447,979	652,464	104.6955
利付国債(10年)313回	847,350,000	849,188,751	905,489,225	56,300,474	106.8613
利付国債(10年)321回	136,450,000	137,378,754	144,294,646	6,915,892	105.7491
利付国債(10年)328回	11,400,000	11,389,835	11,716,144	326,309	102.7732
利付国債(10年)332回	13,600,000	13,540,823	13,952,539	411,716	102.5922
利付国債(20年)124回	422,650,000	422,650,000	496,932,428	74,282,428	117.5754
小計	1,485,350,000	1,488,123,966	1,629,193,272	141,069,306	----
投資有価証券					
利付国債(10年)333回	15,500,000	15,565,100	16,277,619	712,519	105.0169
小計	15,500,000	15,565,100	16,277,619	712,519	----
合計	1,500,850,000	1,503,689,066	1,645,470,891	141,781,825	----

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
文化活動活性化支援事業補助金	愛媛県	0	286,600	286,600	0	一般正味財産
合計		0	286,600	286,600	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替内訳

該当なし。

11. 関連当事者との取引内容

該当なし。

12. 重要な後発事象

該当なし。